

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光団体助成事業	会計名称	一般会計		担当課	商工観光課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3220	所属長名	岡井隆治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡潤	
法令根拠等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱伊予市ほたる保護活動費補助金交付要綱伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	観光関係団体を育成することにより、観光振興を図る。			事業の対象	伊予市観光協会 (3支部) 伊予中山ホテル保存会 双海町翠地区ほたる保存会 伊予市観光ボランティアガイド		
事業の目的	合併した観光協会3支部の連携のもと、市全体の観光振興及び各地域の特性を生かした観光振興を図り、情報や資源の一元化を図りながら観光振興を推進していく。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	観光協会本部活動についてスムーズな運営を実施する。また、ホテル保存会 (2団体) においては、地域に根ざしたイベントや保護活動を展開する。ボランティアガイドについては、観光振興のため自発的なボランティアを实践する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	12,696	12,696	△ 700	0	0	11,902	伊予市観光客の入り込み客数	人	949711	950000	593813	1069162
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	ホテルまつり入り込み客数	人	0	700	700	700
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	12,696	12,696	△ 700	0	0	11,902						
職員の人工 (にんく) 数	0	0.01				0.01	観光ボランティアガイド登録者数	人	39	39	39	39
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	12,696	12,774				11,980						
主な実施主体	伊予市観光協会、伊予中山ホテル保存会、双海町翠地区ほたる保存会、伊予市観光ボランティアガイドの会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予市観光協会事業費補助金運営補助分 (11,545,541円)、伊予市ほたる保護活動費補助金 (140,000円)、伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金 (216,000円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					12,235	12,235	12,235	12,235	12,235	61,175		
成果指標	指標	伊予市における観光入り込み客数		単位	人	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	観光関係団体の活動により、伊予市への入り込み客数の増加		⇒	目標		1070000	1070000	1070000			
	指標で表せない効果				実績		1069162					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新規法人設立を目指し、観光協会が実施しているイベントの見直しも視野に入れ、現状の課題や将来の方向性を見出すため、観光協会との定期的な情報共有に努める。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けつつも、各団体とも万全な感染対策を行い、新たな取り組みの検討や事業の見直し・再検討などができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		B	事業の方向性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 観光団体の見直しは必要であるが、必要な事業である。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	2					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							